

新型コロナウイルスが世界揺るがす

内定新卒パワハラ死 関電原発マネー拡大

「原因不明のウイルス性肺炎」—それが始まりだった。2019年12月8日、中国の湖北省武漢市で発生したとされる未知の新型コロナウイルス(COVID-19)が年明け早々1人の犠牲者とともに、あっという間に世界へ感染を拡大した。

最初に患者が運び込まれた武漢市中心病院の李文亮眼科医(33)は、友人らに会員制SNSを通して新しいウイルスの危険性に警鐘を鳴らしたが、「デマを流した」として警察当局から訓戒処分を受け、自身も感染し2月7日に死去。

3月8日には死者10万人、4月2日には世界181の国と地域で感染者100万人を超え、新型のウイルスは猛威を振るい続けている。1月下旬には「公衆衛生上の緊急事態ではない」としていた世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長も3月11日、ようやく「パンデミック(世界的大流行)」と認めた。多くの国で「オーバーシュート(患者の爆発的急増)」が起き、「ロックダウン(都市封鎖)」にまで進む都市も少なくない。

経済への影響も地球規模で巨大なものに。IMFは「前回発表から世界は劇的に変わり、10年前(リーマンショック)を超える、大恐慌以来の最悪の景気後退を経験する可能性が極めて高い」と、警鐘を鳴らした。

国内では2月3日、横浜・大黒ふ頭沖に停泊した大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」で、乗客乗員3711人がほぼ2週間、船内に隔離され検疫を受けた。寄港地の香港ではたった1人だった感染者(香港で下船)が、3月1日に全員下船が完了するまでに約2割が感染、死者は7人に達していた。

政府は感染判断に重要なPCR検査に消極的だったが、習近平中国国家主席の訪日中止、東京オリンピック・パラリンピックの1年延期決定に至り、ようやく体制の拡大に転じた。その間にも感染は広がり2月27日に全国小中高への休校要請、4月7日には東京、大阪など7都府県への「緊急事態宣言」で防戦に努めているものの早期終息の見通しは全く立たず長期戦の様相となっている。

ウイルス感染の陰でも国会、大学、通販サイト、キャッシュレス決済、企業内パワハラなどでの不祥事や不正は絶えず、明るみに。

国会では前任の河井克行法相が19年夏の参院選での妻案里氏の公選法違反容疑などで引責辞任に追い込まれた後、案里氏の公設秘書を連座制の対象とみた広島地検が起訴。禁錮以上の刑が確定後、高検が提起する行政訴訟で連座制の適用対象と認定されれば、案里氏の当選は無効となり失職する。

学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当していた財務省近畿財務局職員が、決裁文書改ざんを強制され自殺に追い込まれたとして、妻が3月18日、国と佐川宣寿元国税庁長官に計約1億1千万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴。改ざんとの関わりの生々しい職員の手記、遺書などで安倍政権の闇を今一度明るみに出そうとしている。

関西電力の役員らが福井県高浜町の元助役から原発関連工事を巡って金品を受け取っていた問題で、第三者委員会が3月14日、調査結果を公表したが、受領者は当初の発表より3倍を超えるものとなった。

現金を持ち歩く代わりにスマートフォンで決済するのが普通になってきた「〇〇ペイ」業界。不正利用が相次ぎ3カ月で廃止となった「7pay」のほか、19年10月からの消費税増税10%に伴うキャッシュレス決済のポイント還元制度を悪用、店員自身のクレジットカードを使っての決済や架空取引の申請でポイントを不正に受給した事例も。

旭川医科大学や東京大学の教授が自営の会社を使い不正報酬を得たり、差別的なツイッター投稿をして懲戒解雇され、早稲田大学では学生や任期付き教員へのハラスメント行為で教授2人が停職、解任処分を受けた。

大手電機メーカーの完全子会社での入社前研修が半年にわたりSNS交流サイトを使って行われ、人事課長(当時)によるパワハラで新卒の内定者が入社2カ月前に自らの命を絶っていた。1年経った4月9日、遺族から明らかにされたのは、毎日のようにログインしては追い詰める過酷なものだった。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向(2020年1月～3月) ACBEE編集部まとめ

セブン&アイ・ホールディングス	1月9日	コンビニ「セブン-イレブン」のスマートフォン決済サービス「7pay」で不正チャージ、不正利用が相次ぎ、サービス開始から3カ月の19年9月末に廃止されたが、解約手続きをせず、残高の払い戻しを受けていない利用者が約25万人に上ることが分かった。未利用の残高は計約7千万円で、少額の保有者が多いとみられる。払い戻し手続きの期限は1月10日だったが、11日以降も払い戻しに応じるとした。
東京大学	1月15日	ツイッターで国籍や民族を理由とする差別的な投稿を行うなど、大学の名誉や信用を著しく傷つけたとして、30代の大学院情報学環特任准教授を懲戒解雇処分にした。自身が経営するAI(人工知能)開発などを行う会社に関し、中国人は採用しない趣旨の投稿なども行った。
聖マリアンナ医科大学	1月17日	医学部の不正の可能性がある入試を指摘され、第三者委員会が報告書を公表。2015～18年度の一般入試の出願書類などの評価で、女性や2浪以上の入学志願者に対し「調整点」を設け、一律、差別的に扱っていたと認定。大学は不適切とは認めていないが、2次試験受験生に受験料を返還。私学助成金は18、19年度とも交付された。
ゼクシィ保険ショップ	1月20日	複数の保険会社の商品を販売する保険代理店(リクルートのグループ企業が運営)で、「スタッフは全員ファイナンシャルプランナー(FP)の資格を持つ」と宣伝しながら、最大2割のスタッフが資格を持っていないことが分かった。結婚情報誌「ゼクシィ」の知名度を生かし、2010年にサービスを開始、37店を展開している。
GRACE(グレース)	1月22日	消費者庁が、クリック操作で健康食品の不本意な申し込みになってしまうウェブサイトを消費者に認識されないよう実施していたとして、早急な表示改善を指示。「気づいたら定期購入扱いにされていた」などの苦情相談が19年度だけで全国の消費生活センターに4700件を超えて殺到していた。画面で健康食品「麴の贅沢生酵素」の購入申し込みを進めていくと「贅沢コースに参加する」ボタンが表示され、押すと確認画面を経ずに定期購入の注文が確定しまうケースがあった。
旭川医科大	1月28日	40代教授2人の不正で学長が会見。医師派遣の権限を持つA教授は、派遣打ち止めを怖れる外部医療機関に要求して8年間で1億円余の報酬を受け取っていた(懲戒解雇)。B教授は兼職許可を受けずに、妻が代表取締役を務める営利企業の役員となり、製薬会社などから講演会謝礼や原稿執筆料をその会社に振り込ませていた(停職12カ月の懲戒処分)。B教授は、講演会は大学の許可を得ていて処分は無効と労働審判を地裁に申し立てた。
富士電機ITソリューション	1月30日	架空取引による売上高が計約240億円に上った(2015年3月～19年10月)と、親会社の富士電機が発表。架空取引にはほかに、東芝ITサービスなど4社が関与、商品やサービスをやり取りせず、書類上だけで売買を装う「循環取引」が行われていた。
エアバス	2月2日	欧州航空機大手エアバス(本部・オランダ)は、航空機の売買契約を巡り世界各国の政府関係者らに贈賄を繰り返していたとして、計約36億ユーロ(約4300億円)を支払うことで米英仏の捜査当局と合意したと発表。法人としての訴追は免れたが、今後3年間、監視下におかれる。不正は13年間にわたっていた。
防衛省	2月5日	防衛省は海上自衛隊横須賀海上訓練指導隊司令の1左(55)を、女性向けデリバリーヘルス(派遣型風俗店)営業の疑いで護衛艦隊司令部付に異動させたと発表。1左は「10年程度手伝ったことがある」と説明。護衛艦「やまゆき」や補給艦「ましゅう」の艦長も歴任。海自では客に訓練内容を漏らした守秘義務違反の可能性もあるとして、本人から聞き取りを進める。

朝日放送グループホールディングス	2月3日	大阪府労働委員会が、派遣社員の契約打ち切りを巡る団体交渉拒否は労働組合法違反として不当労働行為を認定。ニュースのラジオ用原稿作成に携わってきた「朝日放送ラジオ・スタッフユニオン」の組合員5人が18年3月に派遣契約を打ち切られたのに対し、打ち切りは不当であり、労組法上の使用者は朝日放送だとして団体交渉を求めている。
楽天	2月10日	通販サイト「楽天市場」を運営する楽天が、一定額以上の購入者への送料を出店者負担で無料にする方針を決めた問題で、公正取引委員会が独禁法違反(優越的地位の乱用)の疑いで本社を立ち入り検査。「プラットフォーム」と呼ばれる巨大IT企業が、強い市場支配力を背景に取引先に不当に不利益を押しつけている可能性があるとして、詳しい経緯を調べている。19年8月、一つの店舗で税込み3980円以上購入した場合、送料を出店者負担で一律無料にすると発表した。多くの出店者が反対する中で3月18日、「送料無料」が可能な店舗のみポイント5倍となるキャンペーンとセットでスタートしたがトラブルも発生、一律の送料無料は先延ばしとなった。
神戸市教委	2月28日	市立東須磨小で教諭4人が若い同僚を陰湿な行為によりいじめていた問題で、加害者のうち男性教諭(34)2人を免職とし、女性教諭(45)を停職3カ月、男性教諭(37)を減給10分の1(3カ月)とする懲戒処分を発表。パワハラにあった前校長(55)が停職3カ月、市教委への報告が不十分だった現校長(55)が減給10分の1(3カ月)となるなど、計8人が処分された。調査委員会が21日にまとめた報告書は、計125項目の嫌がらせを認定。免職にならなかった教諭2人を学校現場以外へ異動させ、当面は子どもの指導をさせない。
関西電力	3月14日	役員らが福井県高浜町の元助役・森山栄治氏(19年3月死去)から金品を受け取っていた問題で、第三者委員会(委員長・但木敬一元検事総長)が調査結果を公表。受領者は関電、子会社の関電プラント、関電不動産開発の役員ら75人で、総額3億6千万円相当にのぼる。当初本社役員ら23人としていた社内調査より大幅に増えた。関電が森山氏の関係企業に工事を事前に約束し、実際に発注していた。森山氏は見返りを目的に金品を配っており、第三者委は原発工事などの代金が「原発マネー」として役員らに還流していたと認定した。この日、岩根茂樹社長が引責辞任し、後任に森本孝副社長(64)が昇格する人事を発表した。
国と元財務省理財局長	3月18日	学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当していた財務省近畿財務局職員(当時54歳)が、決裁文書改ざんを強制され自殺に追い込まれて2年。妻が国と当時、財務省理財局長だった佐川宣寿元国税庁長官に、計約1億1千万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴した。「改ざんは、すべて佐川局長の指示」だとする手記全文や遺書も公開し、裁判での真相解明を求める。麻生太郎財務相、安倍晋三首相とも「新たな事実が判明したことはなく再調査を行うという考えはない」と一蹴。原告側は真相解明だけでなく、「上層部の保身と忖度(そんたく)を目的とした指示で現場の職員が自殺することが二度とないようにすること」を挙げた。
ヤマハ	3月20日	浜松本社の課長職の30代男性社員が1月、50代の上司から厳しい指導を受けて体調を崩して自ら命を絶っていたことが分かった。会社側は体調不良の背景にパワーハラスメントがあったことを認めた。19年春に課長職に起用されたことで、研究開発部門の執行役員だった上司と接する機会が増え、6月頃から体調を崩し、精神科を受診し実家で療養していたという。社内の通報窓口に昨年末、男性へのパワハラを示唆する情報が寄せられていた。上司は1月から入社せず、3月末で退職扱いとなった。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。